

静岡県西部地域しんきん経済研究所トピックス

2008年10月3日

「平成20年7～9月期中小企業景気動向調査」、「中小企業の環境問題の取り組み」についての調査結果報告

－全産業のDIがマイナス水準－

静岡県西部地域しんきん経済研究所（理事長 山本長行、以下県西部しんきん経済研究所）は、静岡県西部地域の中小企業を対象に行った「平成20年7～9月期中小企業景気動向調査」の調査結果をまとめましたのでご案内します。

1. 調査概要

調査対象 遠州信用金庫、浜松信用金庫の取引先 636 社

調査方法 調査表による面接聴取法

調査時期 平成20年9月1～5日

回収状況 回収数 616 社（回収率 96.8%）

2. 「中小企業景気動向調査」の調査結果

① 平成20年7～9月の景況について

業況DIは全産業ベースで-28.6となり、6月の前回調査（-21.6）から7.0ポイント悪化した。前期までプラス水準を維持していた不動産業も失速し全業種がマイナスとなった。

	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	31年	32年	33年	34年	35年	36年	37年	38年	39年	40年	41年	42年	43年	44年	45年	46年	47年	48年	49年	50年	51年	52年	53年	54年	55年	56年	57年	58年	59年	60年	61年	62年	63年	64年	65年	66年	67年	68年	69年	70年	71年	72年	73年	74年	75年	76年	77年	78年	79年	80年	81年	82年	83年	84年	85年	86年	87年	88年	89年	90年	91年	92年	93年	94年	95年	96年	97年	98年	99年	100年
業況	-36.8	-40.7	-50.6	-47.1	-33.9	-48.4	-42.7	-37.5	-22.5	-22.3	-22.7	-13.7	-22.6	-28.4	-31.7	-45.2	-30.0	-39.9	-34.6	-29.1	-23.2	-33.0	-28.1	-20.5	-19.3	-9.5	-8.2	-6.7	-5.0	-5.2	0.7	7.8	-1.8	-2.2	-5.7	-0.5	-2.2	-7.9	-1.4	-10.3	-15.8	-21.6	-28.6	-32.8																																															
売上	-33.8	-32.1	-36.8	-19.7	-36.7	-31.1	-20.8	-2.8	-8.6	-14.2	-2.4	5.1	-10.3	-16.0	-23.0	-21.4	-26.1	-18.8	-15.8	-4.9	-14.6	-22.4	-15.4	-0.2	-8.9	2.0	4.7	12.0	1.3	1.1	7.1	18.8	3.6	2.5	6	16.8	-5.4	-2.8	-4.3	8.5	-8.9	-12.2	-13.5	-12.9																																															

② 平成20年7～9月期の見通しについて

10～12月期にかけては、売上DIは僅かに改善するものの、業況DIは4.4ポイント悪化の-32.8となり、先行に対しても悲観的な見方が強まっている。

③ 業種別の動向

業種	業況DI（前期→当期）	動向
二輪部品製造	-35.0→-41.4	業況DIはこの10年間で最低数値を記録した。
自動車部品製造業	-29.8→-33.4	大手企業の生産調整が長期化しているのがうかがえる。
機械部品製造	0.0→-25.0	主要判断指数（業況・売上・収益）は軒並み大幅に悪化した。
楽器部品製造	-10.5→-10.5	業況DI、売上DIとも前期と横ばいも来期は大幅悪化を予想。
繊維製造	-57.1→-37.0	主要判断指数は改善するも10～12月期にかけての業況DIは再び悪化を予想している。
卸売業	-26.2→-35.2	主要判断指数は軒並み悪化するも10～12月期の売上・収益DIは改善を予想している。
小売業	-23.1→-20.9	業況DIは僅かながら改善するも、販売価格DIが低下し、仕入価格DIが上昇したため、収益DIは悪化した。
建設業	-20.3→-22.2	材料価格DIは前期より下降したが（79.7→74.9）、依然高水準で推移している。
不動産業	10.8→-23.6	販売価格・仕入価格DIともマイナスに転じ、地価下落傾向が鮮明なってきた。

3. 「中小企業の環境問題の取り組み」調査結果

① 環境問題への意識について

中小企業の7割が環境問題を意識している。業種別にみると製造業、建設業で意識している割合が高い。また従業員規模が大きくなるほど環境問題を意識している。

② 環境問題に取り組みのプラス効果について

業種を問わず「経費削減」「イメージアップ」を期待している企業が多い。製造業では「取引先の評価向上による受注増加」を挙げる割合が相対的に高い。

③ 実施している環境問題への取り組みについて

「エネルギー等の節約（節電・節水）」、「両面コピー等による用紙利用削減の励行」といった身近な節約型の取り組みへの回答が目立った。

④ 環境問題に取り組むうえでの問題点について

費用対効果が課題である。「ヒト・モノ・カネ・情報」といった経営資源に限りのある中小企業にとって、環境問題への取り組みが容易でないことがうかがえる。

⑤ 行政に希望する支援について

行政には補助金や優遇税制を望み、費用面でのインセンティブを求める割合が多かった。

本件のお問い合わせ先

432-8036 浜松市中区東伊場 2-7-1 浜松商工会議所会館 9 階

静岡県西部地域しんきん経済研究所 富野

TEL 053-452-1510